

2017.11. 日本経済研究センター

サービス業の生産性、独仏の6割下回る ～IT 活用への課題は人材投資

●講師: 滝澤美帆・東洋大学教授

●テーマ: 「日本の生産性水準とIT」

(要旨)

日本経済は 1990 年代以降、成長率の伸びが鈍っている。今後も人口減という供給制約のもと、具体的にどういう産業で効率的な働き方の検討が急がれるのだろうか。最近データが充実して、分析が可能になった産業ごとの労働生産性と時系列比較、国際比較について説明したい。



●「品質」反映しても生産性向上は限定的

まず米国を 100 とした日本の労働生産性水準(時間当たり付加価値、実質)を産業別にみると、2015 年のデータで化学などは遜色ないが、製造業全体では 53.8、サービス業全体は 41.3 にとどまっている。特にサービス業は、付加価値全体に占めるシェアが高いので、影響が大きい。

日本のサービス業の生産性は、時間の正確さや丁寧な対応といった「品質」が高い分を反映すれば、もっと高まるのではないかという点が、よく議論になる。実際、生産性本部が最近、個人向けサービスについて日米でアンケートを実施したところ、品質を考慮すれば日本のサービスには、米国より1～2割価格を上乗せできるという結果だった。ところが結果をもとに 2010～12 年平均のデータを調整しても、生産性は向上するものの、向上の幅は限定的だった。やはり生産性水準そのものの向上に取り組む必要があるだろう。

次に、生産性が時系列でどう変化してきたか、その原動力(ダイナミクス)についての分析を紹介する。2010～12 年平均と 1998～2000 年平均を比較すると、米国を 100 とした日本の水準は、製造業全体では 3.2 ポイント上昇(米国との差が縮小)したものの、サービス業全体は 0.9 ポイント下落(差が拡大)した。産業ごとに詳細にみていくと、同じように生産性が向上するといっても、いくつかパターンがある。インプット(投入)が増えてアウトプット(付加価値)がそれ以上に大幅に増加するパターン(アグレッシブと名づける)、インプットが減りアウトプットが増加するパターン(エフィシエント)、アウトプットが減ってインプットがそれ以上に大幅に減少するパターン(パッシブ)などだ。また、生産性低下のパターンとしては、アウトプットの減少がインプットのそれを上回る(シュリンキング)などがある。

これを産業に当てはめると、例えばアグレッシブには自動車、エフィシエントには電機、パッシブには輸送サービス、シュリンキングには金融が当てはまることがわかった。さらに時間あたり賃金(分配)の増減と組み合わせると、アグレッシブに当てはまる産業では、生産性が向上しても賃金が増えていないケースが目立つ。

こうした分析を進めていけば、生産性向上の筋道が描けるのではないか。もっとも今のところ、ダイナミクスの傾向、例えばアグレッシブからエフィシエントに移行することが多い、といった傾向はまだ明確につかめていない。97～2010年の産業ごとの動きを3年刻みで追ってみても、あまり法則性は見当たらなかった。同じ産業内でも企業によってばらつきが大きいこともあり、慎重に解釈していかなければならないと考えている。

ここまでは米国との比較だったが、経済構造が異なる欧州と比較すると、日本の姿はどう見えるだろうか。新たにいずれも2015年について、産業別の生産性を比較した。結果はドイツを100とすると、製造業は125.8と日本が上回る一方、サービス業では52.9と半分程度にとどまった。英国との比較では、産業の分類が米国やドイツより大まかになるものの、137.4と58.3で似通った結果になった。またフランスとの比較では83.8と58.4だった。欧州と比較しても、日本のサービス産業の生産性の低さははっきりしており、その要因をさらに分析していきたい。

●立ち遅れるサービス産業のIT投資

では果たして何が、生産性を向上させるのか。先行研究では規制緩和や国際化、ITがキーワードになっている。この中で私はIT、特に無形資産に注目している。付加価値を生み出す源泉は近年、工場や設備のような有形資産から、ビッグデータなど無形資産にシフトしているといわれる。ところが国際比較すると、日本のサービス業は全産業の付加価値に占めるシェアが伸びているのに、IT投資に占めるシェアは一貫して低く、投資が有形資産に偏っている。1人当りの投資額でも、2003年ごろから製造業との乖離が広がっており、特にITのなかではハードよりソフトで乖離が大きい。IT投資の不足が生産性の足を引っ張っているのではないか。

IT投資が立ち遅れる背景としては、ITを使いこなす人材の不足が考えられる。日本の人材への投資は産業全体で減少傾向にあり、特に非製造業でマイナスの傾きが大きい。しかし人材投資は先端技術導入の効果をあげていくうえで、重要な「補完的役割」を果たす。国際IT財団の企業アンケートを使ってIT投資の決定要因を探ると、社内に専門の人材を蓄積している企業ほど、投資に積極的であることがわかった。今後、日本企業、特にサービス産業でIT人材の中途採用、トレーニングの充実、CIO(最高情報責任者)やIT投資推進セクションの設置などを進めることも課題の一つとなっていくだろう。

(略歴) 2002年学習院大卒、08年一橋大経済学博士。11年から東洋大准教授、17年より現職。

- ・日時:2017年11月17日(金)10:00～11:30
- ・会場:日本経済新聞東京本社717会議室
- ・出席者:鶴光太郎・慶応義塾大学教授／森川正之・経済産業研究所副所長
／山本勲・慶応義塾大学教授／滝澤美帆・東洋大学教授／堀達也・経済産業省
産業人材政策室室長補佐／白石紘一・同室長補佐／瀬能繁・日本経済新聞編集委員
兼論説委員／佐俣桂子・日経リサーチコンテンツ事業本部副本部長／小林辰男・
日本経済研究センター主任研究員・政策研究室長／高木伸治・同事務局長
／佐藤恭子・同事業本部長

問い合わせは事業本部 (03-6256-7753)

※本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター
〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル11階
TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924